

米国工業における産業循環の変型とその構造 : 成長率分析の試み

その他のタイトル	The Modifications of Business Cycles in the United States' Manufacture and Its Constitution
著者	瀬尾 芙巳子
雑誌名	関西大学商學論集
巻	4
号	1
ページ	36-60
発行年	1959-04-30
URL	http://hdl.handle.net/10112/00021774

米國工業における産業循環の変型とその構造

——成長率分析の試み——

瀬尾 芙巳子

I 開 題

本稿では、前稿⁽¹⁾におけるアメリカ合衆国工業生産発展径路の歴史的趨勢 *historical trend* と循環 *cycle* の長期的ならびに短期的統計型 *statistical pattern* の検出とその若干の帰結のあとを承けて、同じくアメリカ合衆国の工業生産を対象に、産業循環 *das industrielle Zyklus* = *Business Cycles* の型が歴史的にいかに変形 *modification* してきたかを検討し、産業循環の反復 || 展開の総 || 全過程を通じて経済構造の内部的モメントがいかに変貌してきたか、そこにいかなる矛盾 || 問題が内在するかということを解明するための若干の素材の提供と検討を行うたい。

その場合に引き続き統計的用法に依拠し、成長率分析を基礎とするが、かような数量的処理を操作する基礎視角にはつぎのような理論的な問題意識が存在している。

第一に、独占段階の資本制経済構造における産業循環の「変型」＝modificationは、ツガン・バラノウスキー、カッセル、ホートレイ、ブハーリン、ベルンシュタインなどの「変型」論者に見られるごとく、産業循環の「衰頹」・安定化乃至恐慌の緩和・消去＝moderationを意味するものであろうかという問題であり、このことは恐慌論ないし産業循環理論の基礎に拘わる理論的視角である。⁽²⁾

第二に、実物的産業循環に対する貨幣・金融現象の照応的＝拡散的役割は、超歴史的に同等不変なものであろうかということであり、このことは、古典的に造型せられた「恐慌」現象把握の歴史性と結合して考察されねばならない現実の恐慌の変型についての展望に関わる。⁽³⁾

第三に、産業循環の歴史的過程を通じて、雇傭の安定化傾向といふべきものが実現されているであろうかという問題であり、このことは「完全雇傭」理論の現実による検証を通じて理論的に彫琢されるべき現実的・実践的問題視角を提供するのみならず、産業循環の底を形成する個人消費的基礎の動向に示唆を与える。

第四に、以上の諸点の分析を通じて、独占段階、およびニューデール期を劃期とする歴史過程に対応する産業循環の変型に同一の型が抽出されるのであろうかという問題であり、産業循環の変型自体に現代からみた歴史的視角＝極めて現代的な問題意識の導入の必要性を認識したい。⁽⁴⁾

第五に、「恐慌」の変型は産業循環の安定化という問題とは区別しなければならぬということである。即ち古典的に造型された「恐慌」型の衰頹→変形に関する展望は、産業循環の衰頹→安定化という帰結と同一視してはならない。この二つの問題の相対的差別は本稿の一論点である。⁽⁵⁾

本稿では以上に要約した諸論点を検討し、冒頭に掲げた問題・提起に対するいくらかの中間的帰結を得ることを

試みる。その場合に対象の限定として、外国貿易や対外政策の効果ならびに政府や連邦準備銀行による財政的・金融的政策の独自の効果の測定は当面捨象する。また国民所得統計の整備はクヅネットの資料を以て補充しても一九一九年以前に遡及し得ないため資料的制約が対象の理論的分析に拘束をなしていることを附記したい。

- (1) 拙稿「米國工業生産発展の歴史的趨勢と循環に関する統計的考察」(「関西大学商学論集」第三卷第三号所収)
- (2) 産業循環の変型を恐慌の揚棄に結合する見解に対する論争は、周知の F. Engels の指摘に続く J.K. Kautsky の Zusan-Baranowsky に対する論争、及び Rosa Luxemburg による E. Bernstein の見解の批判があるが、とくに Luxemburg の理論は独占段階における産業循環に恐慌の激化を明確に論結したものである。しかしその内容は一般的概念的なものに止まり、現実分析の精密さに乏しく、かつ古典的恐慌「型」の変形と産業循環の不安定化の問題を混同しているこの時代の理論に特有の弱点を包含していた。(ミルンシュタイン「恐慌と近代の経済の適応能力」一八九九年カウツキー「恐慌諸理論」一九〇一～二年ローザ・ルクセンブルグ「資本主義の適応」一八九九年以上松崎敏太郎訳「恐慌諸理論」所収 F. Engels, Das Kapital, III s.143 s.534 長谷部文雄訳日評旧版第八分冊二八二～三頁。第一〇分冊三〇八～九頁。注)
- (3) 古典的なテーゼとして、恐慌の「窮極の根拠」der letzte Grund には、価値法則としての労賃法則及び資本制人口法則によって規定される「消費制限」と、恰もそれ自身が自己目的である如く展開する生産能力との相対的乖離(生産と消費との矛盾)が指定されているが、恐慌現象そのものは「信用恐慌及び貨幣恐慌」として現われた。その際に Marx も指摘しているように「信用とこれに伴う一般的な物価昂騰とによって助長された過剰生産」こそ一般的「恐慌」の現実の姿態なのであって銀行による信用の操作は逆にパニクを緩和するであらうことも「明らかなることである」(K. Marx, a.a.O. III ss. 271～3 s.528 ss. 534～5 s.537 s.562 邦訳第九分冊二〇一～二頁。第一〇分冊二九七～八頁。三一〇頁。三一四頁。三六四頁。)ここで重要なことはこのような「一般」的命題が現局面にいかにか産業循環の変型と結合して現実に生起しているかということであり、信用及び価格機構の包括的な分析なしに、最近の古典的「恐慌」の欠落を規定づけることは不可能である。かかる問題に近接してゐるのは A. H. Hansen であつて、現実の経験に即応して二〇世紀の米國経済の特徴として「成長」growth と「激動」upheaval を挙げ、「振動」oscillation や「循環」cycles とつた控を主な表現以上のものすなわち「巨大な激動」colossal upheaval = 「上向きのうねり」upsurge や「崩壊」collapse といったものと光彩ある術語

が適切であるとしているが、他方では第二次大戦以降を「準戦時経済」Quasi-War Economy (Ⅱ「前例なき軍事及び対外援助支出」)により、「以前に経過したいかなる循環にも密接な類似をもたないであろう」として、二重の意味での産業循環の変型を指摘している。(Hansen, Business Cycles and National Income, 1951 p.3, p.36) 経験的事実に忠実たらんとするハンセンの分析を歴史的運動法則の問題意識によって理論的に再整理することが現代経済学の一課題であろう。

(5) 第一に「恐慌」の實在的基礎Ⅱ基礎的矛盾の實在自体は、その発現形態Ⅱ「恐慌」現象と論理的次元を異にしてをり、前者は産業循環の運動する土台 Grund を形成するが、後者は種々の具体的条件に媒介されて発現する現象形態を意味するものでしかない。それゆえに恐慌の實在的基礎 Grund の持続がその発現形態としての(すぐれて貨幣金融的な)経験的歴史的恐慌現象の変容(乃至欠落?)を伴うことは可能である。だがこのことと産業循環の土台の消去とは別問題である。したがってパニックの姿態に関する問題は、その「窮極の根拠」に関する問題と、区別しなければならない。後者は産業循環の総Ⅱ全過程を通じて内在的に成熟する要因であるのにくらべて、前者すなわち産業循環のⅡ局面における経過的可視的表現形態としての恐慌現象は、相対的に独自のファクターたる具体的条件(特定の歴史的金融・貨幣制度等々)と結合してのみ存在しうる。この点は銘記すべきである。第二に「恐慌」局面の本質は「均衡回復」過程である。旧来の恐慌現象が一時的にどれ程破局的な効果をもたらしたにしても終局的に均衡の再建に作用した本質を見誤ってはならない。「恐慌」局面の変容から土台の安定化を論理的に帰結することは、恐慌の本質を「均衡破壊」として捉える思考を示すものにはかならず「恐慌」の均衡論的理解の一変種である。第三に、経済発展の長期の動態的過程に係る問題を短期的産業循環のⅡ局面にのみ還元することはできない。このようにしてわれわれは恐慌を考えるに当って古典的「恐慌」現象に関する慣習的表象から脱却し、対象の考察を産業循環の総Ⅱ全過程を通じての實証的省察に引き直すことが必要である。

Ⅱ 各循環の計量的型

はじめに実証的・数量的循環型の導出を行うが、それは循環の計量的模型を自己完結的に作成することを意図するものではなく、それによって内部構造の問題の所在により精確に近接するための一用法であり、具体から抽象へ下向するための一階梯としてである。すなわち客観的对象との密着という第一次的認識段階として、まず、短期的

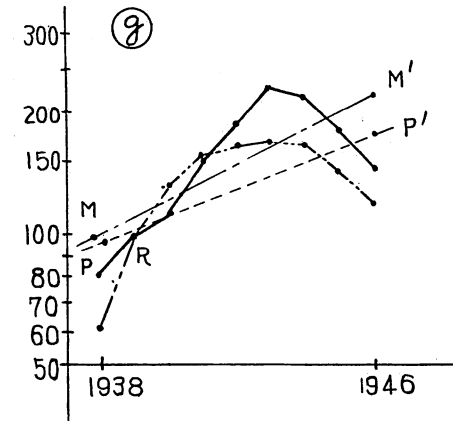
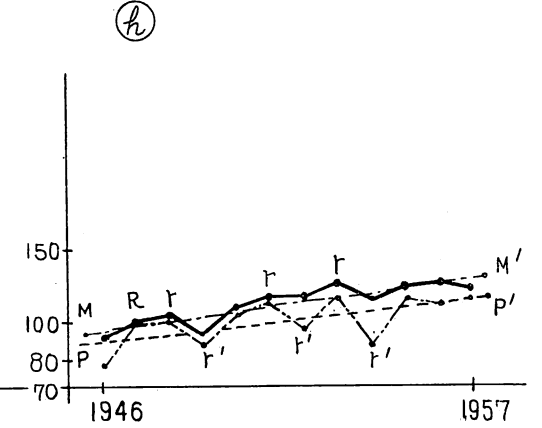
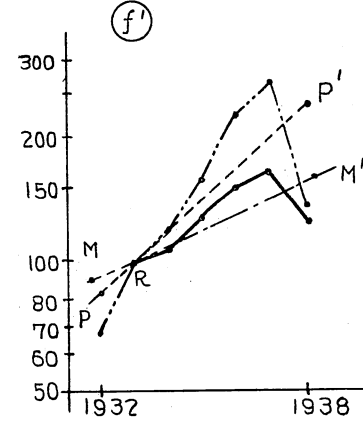
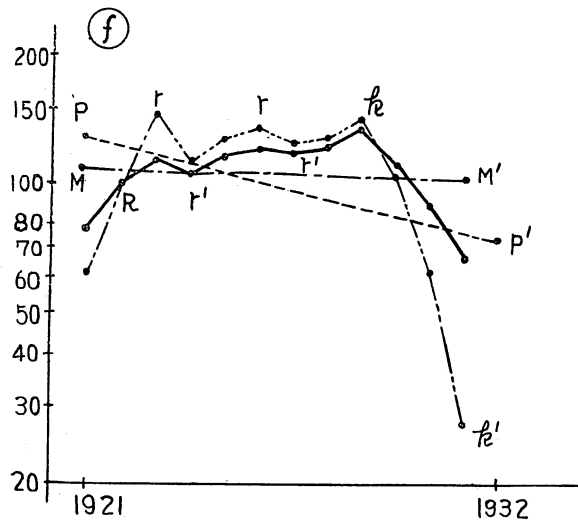
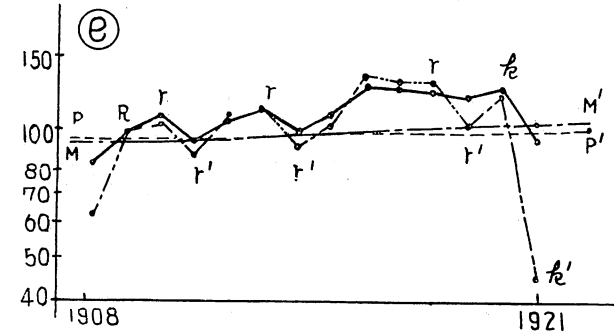
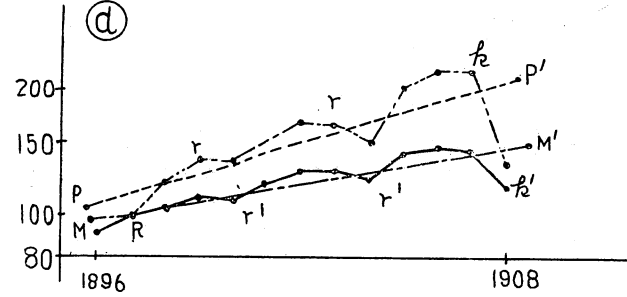
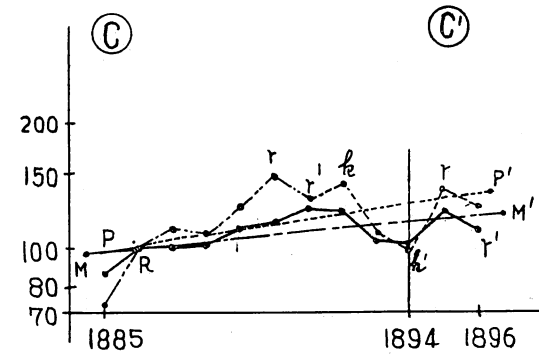
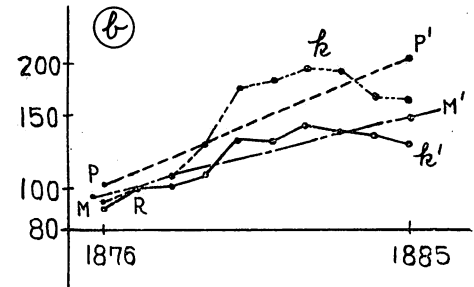
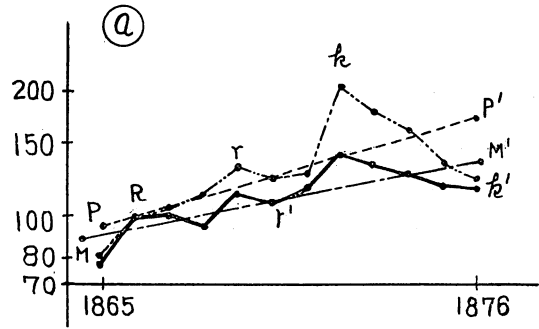
産業循環の計量的型の導出を行う。

本稿では、前稿における各循環の回復年よりピークまでのトレンドとサイクルとの算出・図示のあとを承けて、各循環の総全過程を対象とする故にあらためて各循環の底から底までをとり、前稿と同様に銑鉄生産高及び製造工業生産高の一人当り発展指数の時系列のトレンドとサイクルを導出する。この場合、底とはもっぱら生産量の数次の微弱な低下を凌駕する一年以上の期間に亘る著しい低下の時点を指し、これを中間的な「後退」 recession と區別して「恐慌」 *Krise, crisis* と称することにする。この「恐慌」から「恐慌」までを個別的産業循環の一全過程とする。こうして、いくつかの産業循環の回復のうち、南北戦争終了後米國産業資本確立以後の資本制的な、正常的産業循環は七個（*a, b, …*）を記録し得る。そのほかに正規の産業循環の回復局面における再度の「後退」または「恐慌」によって特徴的な副次的循環が二個（*c, f*）記録されるが、また一個の特殊の循環（*g*）が、第二次世界大戦の期間に合致する特殊なサイクルとして記録される。（第一次世界大戦は循環 *e* の末尾に存在したが、第二次世界大戦のように決定的な独自のサイクルを形成するに至らなかったために正常的産業循環の一つとしての *e* のうちに包摂する。）こうして循環 *f* および循環 *g* をその規模の大きさの故に前記七個の正常的循環に附加して合計九個の「正常的」「副次的」ならびに「特殊的」産業循環を得よう。こうして第一図及び第二図が得られるであろう。みられるように、時系列グラフ・トレンド・サイクルのすべてにおいて銑鉄生産高は製造工業生産高と相対的に変動し、しかも後者を一般により拡散した型において表示している。これらのグラフのうち「正常的」循環の七個についてのみ比較するとほぼつぎのような帰結が得られる。

第一。循環 *c* を除き、循環 *b* から循環 *f* にかけて全循環過程の最小自乗法によって導出された趨勢値（ \parallel 年平均

オ ー 図

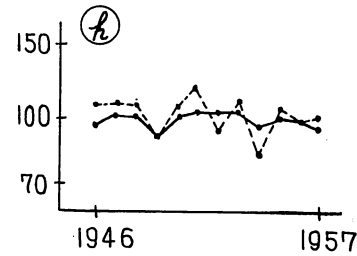
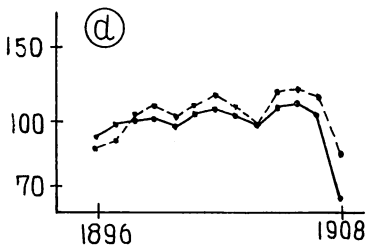
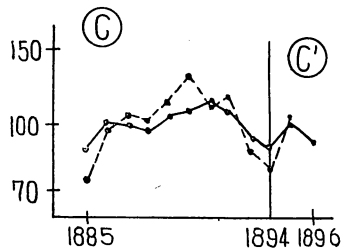
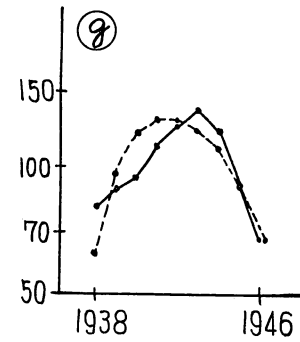
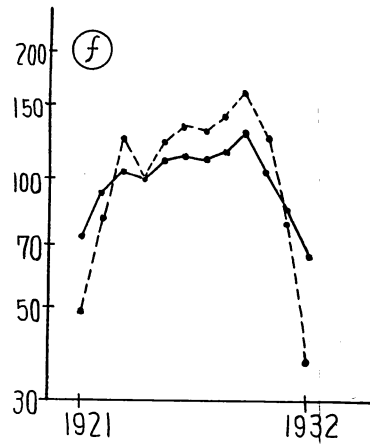
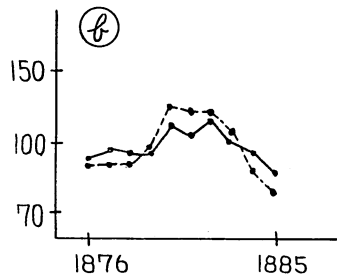
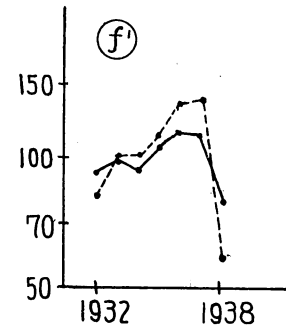
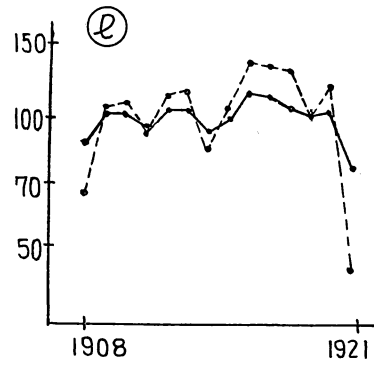
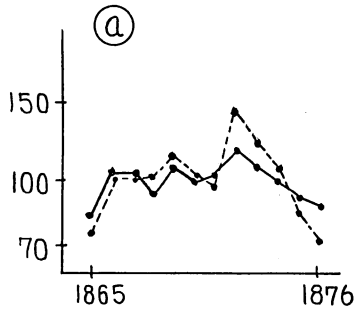
米国鉄鋼生産及び製造工業生産高時系列(1人当り)



Source

オ二四

米国金先金生産及び製造工業生産高 サイクル(1人当り)



Source;
オ1図より算出

昇]・「恐慌」の三局面を以て個別的循環の一全過程を形成するものとするモデルを仮設し、各局面の年平均成長率(3)注目的であること。である。それゆえに本稿では、(三)各循環末に有する恐慌局面が一挙に下降する負の発展率の大きさによって面はかなり緩やかな傾斜を示すこと。(三)各循環末に有する恐慌局面が一挙に下降する負の発展率の大きさによって

第一表
全循環過程年平均発展率 (%)

循環	年次	年数	一人当り 銑鉄生産高	一人当り 工業高 生産
a	1865~1876年	12(年)	5.60	3.68
b	1876~1885年	10	8.23	4.85
c	1885~1896年	12	2.94	1.78
d	1896~1908年	13	5.78	3.15
e	1908~1921年	14	0.48	2.08
f	1921~1932年	12	-5.13	-0.55
※f'	1932~1938年	7	18.78	9.25
※g	1938~1946年	9	7.45	10.00
(h)	1946~1957年	12	2.13	2.70)

Source; 第一図と同じ。(注) 循環cには便宜上循環c'をも含めた。※は正常的循環とみなされない。循環hは未完結のゆえに比較しえない。

第二。各循環の全過程におけるトレンドを除去したサイクルの型について考察すると、(一)サイクルの描く拋物線の山は正常的循環b↓dから循環e↓fにかけて高くなり、正常的循環f、gにおいても揚棄されないサイクルの発散化性を示している。(二)正常的循環b↓cより循環d↓eにかけてサイクルの振動化傾向がみられ、非正常的循環f、gを除外すれば、循環f↓hにおいても明らかかな顛動への傾向がみられる。以上二つの内容を含むサイクルの性を綜括して、サイクルの不安定化性向として帰結しよう。(結論第二) こうして各循環の計量的型の分析を通じてトレンドの「減衰傾向」と、サイクルの「不安定化性向」とがその正常的過程のうちに検出された。

なお計量的型の測定から明らかなことは、(一)循環の回復局面が一挙に上昇する発展率の大きさにより特徴づけられること。(二)上昇局

りである。(結論第一。)

発展率)に一樣な減衰傾向がみられる。循環hは尚全過程を経過していないため保留する。その数値は第一表の通りである。(結論第一。)

率を主要指標について算出することによって、産業循環の反復を通じての内部的經濟構造の歴史的变化の分析に接近する方法としよう。

(1) 回復局面における再度の恐慌乃至後退とはつぎの定義による。即ち (一) 後退直前のピークにおいて一人当り生産高が、始めて前期の恐慌局面直前のピークの高さにまで達したか、又は達しなかった場合。(二) 回復局面通有の一気に駆け上る著しい成長率の大きさ。本稿ではこの局面を、前期の循環過程の末尾に附随した衛星的(附帶的)循環として把握する。c, d, f はかくの如き附帶的循環とみなしこれを「副次的」循環と称する。

(2) ここで「性向」とは量的水準の概括的な位相を示し、とくに、連続的、傾向的な一定方向への漸次的推移を意味する「傾向」と區別する。

(3) J.A. Schumpeter のモデルでは「均衡」の上下に正弦曲線を仮定し、後退 recession 不況 depression 回復 recovery 繁栄 prosperity の四局面を等分する。(do, Business Cycles, 1939, vol I, chap V) また A.F. Burns と W.C. Mitchell のモデルにおいては富士山型の曲線が仮定され収縮 contraction 谷底 trough 拡張 expansion 頂上 peak の四局面が区分され、頂上に一短期、収縮と拡張局面に三短期、谷底に二短期が割当てられ計九短期を小区分している。(do, Measuring Business Cycles, 1947) しかしかかる機械的に精密なだけの細分は左右対称的な循環モデルの幾何学的な整正を完備するため以外に理論的意義は余りないように思われる。

III 循環の内部的構造の分析

1. リアル・タイム

ここでは前節に検出した産業循環の「不安定化性向」の問題をリアル・タイムに即しつつ更に分析しよう。

まず予備的作業として、米國工業において歴史的に実在した産業循環の各局面を時期的に確定するため第一図を基礎として第二表を作成する。そこで a^o とは産業資本確立以前の商業投機に基づく前期的恐慌によって区分され

る循環であり正常的産業循環ではない。また上昇局面を更に細分して、「小後退」 recession 及び「小回復」などの時点を別記した。こうして第二表の各欄を左から右へと横に辿ると個別的循環の一々全過程を通じて年平均成長率の推移する時点を得、また各欄を上から下へと縦に辿ると総循環を通じての相対応する各局面乃至各小期ごとの

第二表 各循環の各局面年次表

時期循環	年次	回復局面	上		昇		局		面		恐慌局面		
			上昇年	小後退年	昇年	上昇年	回復年	上昇年	小後退年	活況年			
A ^o	a ¹	1852~1858	1852~1854	1854~1855							1848~1852		
	a ²	1859~1865	1858~1859	1859~1860	① 1860~1861	1861~1862					1855~1856	1856~1858	
A	a	1865~1876	1865~1866	1866~1869	1869~1870	1870~1871					1871~1872	1872~1876	
	b	1876~1885	1876~1877	1877~1882								1882~1885	
	c	1885~1894	1885~1886	1886~1887	1887~1888	1889~1890	1890~1891	1891~1892				1892~1894	
	c'	1894~1896	1894~1895		1895~1896								
B	d	1896~1908	1896~1897	1897~1899	1899~1900	1900~1903	1903~1904	1904~1905	1905~1907			1907~1908	
	e	1908~1921	1908~1909	1909~1910	1910~1911	1911~1912	1912~1913	1913~1914	1914~1916	1916~1918	1918~1919	1919~1920	1920~1921
	f	1921~1932	1921~1922	1922~1923	1923~1924	1924~1926	1926~1927	1927~1928				1928~1929	1929~1932
C	f'	1932~1938	1932~1937									1937~1938	
	g	1938~1946	1938~1939	1939~1944								1944~1946	
D	h	1946~	1946~1947	1947~1948	1948~1949	1949~1950	1950~1951	1951~1952	1952~1953			1953~1954	1954~1956
	①												②

(注) ①循環hの局面については一応1957年の後退までを概括してあるが、これは便宜のためのもので、この時点を以て循環hが完結したことを又、この時点が循環的「恐慌」を示すものであることをも論議するものではない。※は非正常的循環を示す。以下これを準ずる。②は金融恐慌とみなされる。③この時点は特殊なサイクル末尾の「調整」過程を示すもので通常の「恐慌」ではないが特殊循環の終末過程として類推的に掲げた。

米國工業に於ける循環循環の類型とその業種（業種）

図四

第三表 1人当り鉄鉄及び製造工業生産高年平均発展率

時期	年次	回復局 P : M	上				昇				面				恐	權							
			上昇年	小後退	回復局 P : M	上昇	小後退	回復局 P : M	上昇	小後退	回復局 P : M	上昇	小後退	活況年 P : M			局						
																		昇年	後退	昇年	後退	昇年	後退
A ⁰	a ⁰ ₁	1852~1858	11.1	3.1																			
	a ⁰ ₂	1858~1865	15.4	6.6	①	-22.5			4.2														
A	a	1865~1876	41.6	31.0	9.7	3.8	-4.6	4.0		0	6.0												
	b	1876~1885	8.2	10.5	16.4	8.1																	
B	c	1885~1894	37.7	15.1	10.0	1.5	-0.8	-0.3		16.8	6.9	-12.5	7.0		9.0	-1.5							
	c'	1894~1896	39.1	19.3			-10.1	-9.8															
C	d	1896~1908	9.8	10.2	16.6	4.9	-0.4	-0.9		7.5	5.2	-0.8	-3.3	35.1	15.1	4.4	0.8						
	e	1908~1921	58.6	20.1	3.6	0.9	-14.6	-5.3	23.1	13.3	3.5	2.3	-27.3	-10.3	28.6	13.9	2.0	-1.8	-21.1	-2.6	17.5	4.3	
D	f	1921~1932	60.9	28.3	45.9	13.1	-24.0	-6.3		10.8	6.4	-8.8	-1.4		3.2	2.8							
	f'	1932~1938	32.3	14.3																			
E	g	1938~1946	66.1	23.0	9.8	18.8																	
	g'	1946~	27.7	9.1	1.1	1.1	-12.3	-7.5	18.8	14.9	6.0	5.0	-13.9	1.7	20.0	7.0							

Source: (P)鉄鉄生産高は Historical Statistics of United States, 1789~1945, p.149. Statistical Abstract of U.S., 1955, p.835, 1957, p.821. M製造工業生産高は 1866~1919 年は W.M. Parsons 指数 (op. cit. p.179), 1919~1955 年は Federal Reserve 指数 (Economic Almanac, 1958, p.279, p.278~9) を基礎とし、各年の人口指数で割ったものの対数の最小自乗法による年平均発展率を算出。①は金融恐慌の結果とみなして「y」。

年平均成長率の変遷をみる事ができる。この第二表に拠りつつ一人当り鉄鉄生産高及び全製造工業生産高についての数値を算出・記入すると第三表を得るであらう。(成長率は何れも最小自乗法に拠る。)それによると——
 第一に、いま正常的循環のみについてみれば、循環e以降発展率にプラスとマイナスの時点が生じ、循環e以降

このような小波動は特に顕著である。こうして、いわゆる小後退 minor recession 乃至小波動 minor cycle の出現は超歴史的なものでなく、独占的企業体制の形成 \parallel 確立以後の歴史的時点に結合して明確化していることに注目される。

第二に、このような独占段階以後の小後退の出現 \parallel 顕著化は恐慌局面における負の発展率の深化傾向に代替的ではない。すなわち第三表における正常的循環($b \downarrow c$)の恐慌局面の負の数値の深化傾向と補完しあっている。

こうして、独占段階以降には「小後退」の介在の明確化が恐慌局面の衰退率の正常的過程における深化傾向と結合して認められるということが指摘できる。(\parallel 結論第三。)

さらに、「上昇」局面を綜括して、他の「回復」「恐慌」両局面と並列・対比させた第四表を作成しよう。

第一に、まず「上昇」「恐慌」の両局面を対比する。いまそれぞれの欄を縦に辿るにつれて正の数値が増大の方向をとり負の数値が減少の方向を辿ることを「プラス効果」とよび、反対の場合を「マイナス効果」と称することにする。そうすると循環 $a \downarrow$ 循環 b には、発展率の「プラス効果」が支配し、循環 $b \downarrow$ 循環 c にはその「マイナス効果」が支配していることが検出されるであろう。(いま記載の時期別区分を導入すると、各時期初には若干プラス効果の回復をみせるが、傾向的にはマイナス効果が優越する。)更に循環 c 、循環 d には、前期に比らべて上昇局面のプラス水準・恐慌局面のマイナス水準が共に強くこれを「不安定性向」と仮称しよう。こうして米国工業生産はそのリアル・タームにおいて「プラス効果」優位 \parallel 好況化傾向の時点を経過し、「マイナス効果」優位 \parallel 不況化傾向と「不安定性向」とへの傾向を辿っているものといえる。(\parallel 結論第四。)

第二に、「回復」「恐慌」の両局面を対比し、各欄をそれぞれ横に辿ると、循環 $a \downarrow c$ には回復局面のプラスの

第 四 表 各循環局面実物的主要指標年平均成長率一覽表 (%)

時期	鉄 鉄 生 産 (1)		製 造 工 業 生 産 (2)		一 人 当 り 鉄 鉄 生 産 (3)		一 人 当 り 製 造 工 業 生 産 (4)		GNP (5)	一 人 一 時 間 当 り 民 間 非 農 業 生 産 (6)		一 人 一 時 間 当 り 民 間 農 業 生 産 (7)												
	回復	上昇	恐慌	回復	回復	上昇	恐慌	回復		回復	上昇		恐慌											
A	a ¹	14.7	9.5	-11.9		11.1	-19.8		-4.4															
	a ²	19.1	4.9	-18.0		-2.3	15.4		-20.0															
	a	45.0	12.2	(1873~6)	34.1	7.5	-2.3	41.6	9.6	-13.9	31.0	5.1	-4.7											
	b	10.6	16.2	-11.8	-5.3	13.0	9.4	-1.1	8.2	13.5	-7.4	10.5	6.8	-3.3										
	c	40.5	8.4	-16.9	18.5	6.3	-7.3	87.7	6.1	-19.4	15.1	4.1	(1891~4)	-7.5										
	c'	42.0		(-8.7)	21.8		(-8.2)	39.1		(-10.1)	19.3		(-9.8)											
B	d	12.0	9.5	-38.2	12.3	5.8	-16.5	9.8	7.0	-39.4	10.2	3.8	-18.0	n.a	4.8	-7.0								
	e	61.9	3.8	-54.8	23.0	4.3	-23.1	58.6	2.3	-55.6	20.1	2.7	-24.3	15.6	2.2	-9.2	n.a							
	f	63.2	4.1	-71.0	30.0	4.9	-24.5	60.9	2.6	-71.6	28.3	3.4	-25.5	14.7	4.4	-9.9	7.0							
	f'	33.1		-48.6	15.0		-23.3	32.3		-49.0	14.3		-24.0	10.7		-5.0	4.4							
	g	67.3	11.1	-16.5	24.0	20.2	(1943~6)	66.1	9.8	(1943~6)	33.0	18.8	(1943~6)	8.0	11.8	(1944~7)	3.0	(1938~45)	(1945~47)	(1946~47)				
	g'	67.3	11.1	-14.6	9.6		-12.2			-13.6			-5.7					3.2	-4.7	-0.5	(1939~45)	(1946~47)	2.2	-8.2
D	h	30.2	2.9				11.1	4.6		27.7	1.2		9.1	2.8		-0.6	4.2		-2.0		2.9		-0.7	4.4

Source: (1)~(4) は第一回と同じ。(5)は 1897~1908 年は Economic Almanac, 1958, p.402, 1909~1957 年は op. cit. p.394, 1929年以降による。(6) (7) は op. cit. p.403, いずれも 1947 年以降による。

絶対値が恐慌局面のマイナスの数値よりはるかに大きかったが、循環 $d \rightarrow f$ には概ね反対の結果が検出される。このことを循環 $d \rightarrow f$ におけるサイクルの型の「陥落化性向」と仮称しよう。(＝結論第五)

こうして以上の分析から導き出された結論第一より第五までの帰結を綜括するとこれを米國工業循環の展開過程における実物的基礎の「構造的不安定性向」として要約することができるであろう。循環 h はまだその全過程の完

結をみないためにかかる実証的帰結に包括することはできないが、上昇局面のトレンドの減衰と「小後退」minor recessionの顕著性Ⅱ振動化傾向の進行によって、尚上述の結論の反証をなすに至っていない。⁽¹⁾

ところで以上に分析したような工業生産力の現実の減衰的・不安定的性格は自然的なものとして把握されてはならない。それは、現実の歴史的構造に対する経済学的分析を媒介としてのみ説明されるべきであって、例えば、第四表にみられる労働生産性の著しい上昇傾向（特に一九三〇年代以降）⁽²⁾を、特殊なサイクルとしての循環Ⅱにおける高い発展率の実現と共に考慮すれば、米國工業における潜在可能的生産能力が、現実の生産発展率の減衰的並びに不安定的傾向にも拘らずかなり高度なものであることが予想される。こうした潜在的生産能力の態様と現実の生産水準のそれとの矛盾に対する予想は、後者の制約要因としての実現を規制する市場問題の分析が、産業循環の理論にとって不可欠なものであることを意味するものにはかならない。

注(1) 以上の帰結は銃鉄及び製造工業生産についてよりよく当嵌まるが、GNPについては特にサイクルの型の陥落化傾向は検出され難い。このことはGNPの概念に由来し、それが市場面での把握によるために生産時点からの遅れ time lagがあり、政府支出などの恐慌局面における反作用の余地を含むためである。上昇局面のトレンドの通減については前掲拙稿参照。

(2) 循環e、循環gの末尾の調整過程が、それぞれ世界大戦の終結に伴う復員兵力の吸収などの異例の過程を伴ったことを考慮すればこの時点の数値のマイナスを一応例外的にみることができ、労働生産性の各局面を通じてほぼ一貫した上昇傾向を認めることができる。また農業労働生産性は工業よりマイナス度が強いがこれは「恐慌」局面の初めにおける放出労働力の農村帰休Ⅱ吸収を反映し、この面での循環的影響は工業よりむしろ農業にしわよせされるものといえる。

2. 価格メカニズム

以上に検出したリアル・タームでの産業循環の「構造的不安定性向」は、その上向Ⅱ現実化の過程において価格

第五表 各循環における卸売物価の年平均騰貴率 (%)

時期循環	年次	回局	上			昇			局			恐	積
			復	上昇年	小後退	上昇年	上昇	小後退	上昇年	上昇	小後退		
A°	a°1	1852~1858	(1852~3)	+1.9									-5.4
	a°2	1858~1865		-1.6	-0.1	① +0.7		+17.0					① +27.2
A	a	1865~1876		-11.9	-7.5	-7.3		-4.5					+2.0
	b	1876~1885		-6.2	+0.4								-5.5
	c	1885~1894		-1.1	+0.8	+1.8		-1.1		-0.7			-6.5
	c'	1894~1896		+1.9		-4.7							-10.2
B	d	1896~1908		+0.2	+5.8	+7.4		+2.5		+0.1	+0.8	(1905~6)	+2.9
	e	1908~1921		+7.6	+4.0	-7.7	+6.5	+1.0		-2.4	+12.1	②	② +23.9
	f	1921~1932		-1.0	+4.0	-2.4		(1924~5)	(1925~7)	+5.3			+11.4
C	f	1932~1938		+6.2				+5.3		-7.9			+1.3
	f'	1938~1946		-1.9	③ +7.2								-1.4
D	g	1946~		+22.5	④ +8.3								+7.6
	h	1946~		+22.5	④ +8.3	-5.0	+4.0	+11.2		-2.8	-1.3	(1953~5)	(1955~6)
													+0.2
													+3.3
													(1956.5~1958.5)
													+2.2

Source: Bureau of Labour Statistics による指数。1848年~1944年は Historical Statistics, p.233~4, 1944~1950年は Economic Almanac, op. cit. p.69 1956.5~1958.5 は SCB, July, 1957, July, 1958 により同前の方法で算出。

(注) ①は南北戦争期の物価騰貴 ②は第1次大戦中及び戦後のインフレーションとその崩壊 ③は第2次大戦中と戦後の物価騰貴 ④は朝鮮戦争による影響を示す。

機構を媒介とすることが資本制的特徴であるが、ここでは価格メカニズムの相対的に独自の運動過程を検出し、それがリアル・タームにおける上述の不安定性向にいかなる対応形態をとってきたか、その相関関係—過程を分析した。

価格機構のなかでは卸売物価と利子率との二指標を撰択し、第二表を基礎として、第五表と第六表とを作成しよう。まず卸売物価についての第五表を検討すると次のような歴史的概観がみられるであろう。

第一に、循環 a_2 には南北戦争の戦費調達のための兌換性のない連邦政府紙幣 greenbacks の発行（一八六二年）によるインフレーションが進行したが、その終熄後、国法銀行制度 National Banking System の整備により産業資本の成熟を反映する自由競争価格体系の安定化とともに、卸売物価は生産力上昇に伴う社会的価値の低落を反映し、循環 $a \rightarrow$ 循環 c を通じてほぼ継続的な低下傾向を示すことになった。このことからこの時期にはほぼ完全な自由競争価格市場の支配と商品の需給勢力の動的な均衡状態が想定されるであろう。（ \parallel 古典的価格体系の支配）

第二に、一八九七〜一九〇四年のトラスト化の時期に合致する循環 d には継続的な価格の上昇がみられ、商品供給の側の市場における優位性、すなわち独占的価格の規制力の出現が想定される。（ \parallel 独占的価格体系形成期）

第三に、循環 $e \rightarrow f$ においては、価格の上下変動が著しく、この時期の危機的状況を構成する一因をなしているが、そのうち、第四表に準じて作成した第一〇表によって「上昇」局面を通観すると、循環 d 、 e の価格上昇傾向に対し、循環 f には緩やかな低下傾向をはらみ生産力の上昇（第一表参照）のもとでの社会的価値低落を反映し、後退期の感応性と共に独占価格機構の下での価値法則的作用を示している。（ \parallel 独占的価格体系の「旧型」運動）

第四に、これに対して循環 $g \rightarrow h$ には緩やかな変動を通じての価格上昇傾向の根強さが生じ、それは騰貴率の大ききよりむしろ不況局面の下方硬直化傾向を以て注目される。（ \parallel 独占的価格体系の「新型」運動⁽⁴⁾）

以上に概括したうち重要なことは、独占的価格体系の「旧型」運動の「新型」への変形ということであり、独占的競争の側の市場支配力の強化と結合しつつ、価格メカニズムの機能がリアル・タイムへの照応効果からその乖離

第六表 各循環における利子率の動向 (%)

時期	循環	年次	回復局面	上				局				恐慌局面	
				上昇年	小後退	回復	上昇	回復	上昇	小後退	回復		
A0	a ¹	1852~1858											
	a ²	1858~1865											
A	a	1865~1876											>+5
	b	1876~1885	>+4	<-3									>-17
	c	1885~1894	<-4	<+17	>0	(1886~9)	<+14	>+10				>-17	<+42
	c'	1894~1896	<-25		<+16								>-38
B	d	1896~1908	>-28	<-17	<-11	(1900~1)	<-11	>-14	<-11				<+28
	e	1908~1921	>-20	<+1	>-18	<-5	<+14	>-3	>-31	<+19	5.73	6.58	>-10
	f	1921~1932	5.53	5.52	5.10	5.08		4.96		5.17	<+49	6.68	<+32
	f'	1932~1938	>-10	<+1	>-21	<-19					5.83	4.27	(1933)
C	g	1938~1946	2.59	(1944)									2.53
	g'	1946~	2.78	2.55									2.1
D	h	1946~	2.1	2.5	2.7	2.7	3.1	3.5	3.7				3.6
													(1956)

Source: 1875~1925年: C. Snyder, *Business Cycles and Business Measurement*, p.309 により New York の 60~90 日間商業手形の年平均利子率の 1875~1923 年平均からのパーセンテージ変化を示す。之は上昇又は下降の傾向を示すもの。正負符号を附さない数字は 1919~1944 年は, Historical Statistics, p. 279, 1945~1956 年は Economic Almanac, 1958, p.81 より, 19都市の91銀行による短期商業貸付年当り銀行利子率を示す。

性への転質をみせていることである。

このことを更に利子率について検討しよう。(第六表)これによれば、

第一に、循環 \rightarrow eには利子率変動の拡散化傾向がみられ、利子率の資金需給の自動的調整作用としての機能を勘考すれば、このことは資本蓄積の現実面での資本制経済体制の不安定化の表現であったとみられる。しかるに、

第二に、循環 e の末より循環 n にかけて利子率水準の顕著な低下傾向がみられる。このことは企業内部留保の増大・法人税比重の増加・債務分割償還制の実施⁽⁵⁾などと相俟って法人企業における利子率のコストとしての意義がネグリジブルになっていることを示すものである。⁽⁶⁾ こうして利子率においても、二〇年代↓三〇年代を媒介として、「旧型」における如き実物的状況の拡散効果から「新型」の消極的效果への、すなわちむしろ心理的な変動要因たる以外に実効的には殆どネグリジブルなものへの転態が検出されるのである。

以上のことから、リアル・タイムでの「構造的不安定性向」は、まず第一に「旧型」の状況の下では価格メカニズムの照応的 \parallel 拡散効果を濾過しつつ、「恐慌」現象の激化に帰結したが、第二に二〇年代↔三〇年代を経て価格体系の機能の転質という状況の下で、「新型」の現実化過程に移行しつつあるということが指摘できる。上に分析した転質の内容は一時的・経過的には企業行動にとつて否定的なものではなく「構造的不安定性向」を現象的に糊塗し得るだけの収益性に有利な条件の引延ばしを与えるであろう。貨幣・金融制度の変化とともにこれらの状況は「恐慌」の型を現象的に変容しうる一聯の諸条件をなすものである。しかしそれが基礎的なリアル・タイムでの「不安定性向」を除去するものでないことは価格メカニズムの構造的 \parallel 論理的次元に関する省察からも直ちに明らかなことであろう。すなわち変動の基礎^{プラットフォーム}は需給機構を捨象した次元において己に与えられるものであるからである。

- (3) A.J.Y. Brown, *The American Economy, 1860~1940*, 1951. 渡辺誠毅訳 一三一頁。*た一九〇四年の J. Moody の調査によれば、ほぼ五三〇〇の異なった企業 plant を結合し七〇億ドル以上の資本を集積した三一八のトラストを記録しているが、そのうち全資本の六分の五を有する二二六のトラストは一八九八年一月以後に統合されたものであった。その中最大の七社で二五億ドル以上の資本の集積を誇ったが、それは the Amalgamated Copper Company (1899), the American Sugar Refining Company (1891), the American Smelting and Refining Company (1899), the Consolidated

米國工業における産業循環の変型とその構造 (瀬尾)

米國工業における産業循環の変型とその構造 (瀬尾)

五二

Tobacco Co. (1901), the Standard Oil Co. (1899), the U.S. Steel Co. (1901), the International mercantile marine Co. (1902) 等々の中唯一つを除き一八九八年以後に設立された。 (H. U. Faulkner, American Eco. History, 1924, 7th Ed. 1954, p.428)

- (4) このことは戦後の独占的競争が価格よりも品質面で行われるいわゆる price leadership による管理価格 administered price の支配と同一特徴をひらけるであろう。この側面を指摘する文献として A. F. Burns, Prosperity without Inflation, 1957. (後藤善之助訳) 又ヤギテツが A. C. Meal, Industrial Concentration and Price Inflexibility, 1942. T. W. Arnold, The Bottlenecks of Business, 1940

(5) A. F. Burns, op. cit. 前掲邦訳P.1~P.四頁。

(6) このことは、非法人企業において利子率負担が同様に全くネグリジブルであるというのではない。例えば循環Hの後年の利子率水準の上昇傾向は弱小非法人企業分野の資金調達の相対的困難性を予想しうる。また同様に利子率政策の効果的分野が非法人又は弱小法人企業に求められることにもなる。だが他方利子率政策その他は最近の金融構造の変化によっても減殺されるであろう。即ち連邦準備制度が直接的権限をもたないところの非加盟金融団体たる生命保険会社、貯蓄貸付組合、貯蓄銀行、投資会社、年金基金などが急速に成長し、一九二二年末には商業銀行の資産総額がその他の金融機関を若干上廻っていたのに一九五五年末には商業銀行はその他の機関の資産総額の五二%を有するに過ぎなくなつたといわれる。更に商業銀行の資産に大量の財務省証券が含まれている現状は、連邦準備制度の信用政策を相殺しうる独自の能力を有することになる。これら両者が相俟って政策的調整作用の効果をも減殺し、その不均衡に導くことが予想される。(A.F. Burns, op. cit. 邦訳七五頁~八一頁。)

3. 雇 傭 と 賃 銀

本節では産業循環の土台 Grund (＝実在的基礎) の一極における要素をなすV範疇の現実的性格を検討し、産業循環の変型をその核心的ファクターより分析してみたい。再生産構造の基礎範疇としてのV概念における価値法

則の貫徹は、生産力と対比しての「消費制限」の理論的土台にはかならないから、その態様の分析は産業循環の変型の真の性格の解明の資料になし得るであろう。

まず雇傭の安定性を検討するために、人口と労働力人口との二つを関連指標としてとり、それぞれ全産業雇傭及

第七表 各循環における人口及雇傭の年平均成長率 (%)

時期循環	年次	回局	復面		上昇年		小後退		上昇年		小後退		上昇年		小後退		活況年		恐局	複面	
			P	N	P	N	P	N	P	N	P	N	P	N	P	N	P	N			
A°	1852~1858	3.1	3.1	2.5	2.7	2.6	2.6	3.0	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
																					a ¹
A	1855~1876	2.2	2.3	2.3	2.0	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
																					a
A	1876~1885	2.2	2.3	2.3	2.0	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
																					b
A	1885~1894	2.1	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	
																					c
A	1894~1896	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
																					c
B	1896~1908	1.7	1.9	1.8	1.8	2.0	4.9	2.0	2.9	2.0	6.0	1.9	2.9	2.0	6.0	1.9	2.9	2.0	6.0	1.9	
																					d
B	1908~1921	2.1	7.1	2.1	2.3	1.6	-1.2	1.9	2.9	1.6	0.9	2.0	-2.4	1.4	(1915~6)	1.3	4.9	0.8	1.3	-1.6	-7.4
C	1921~1932	1.4	3.8	1.7	6.1	2.0	-1.2	1.7	2.0	1.3	-0.5	1.2	0.1	1.0	3.2	0.9	-9.6	0.8	-5.1	1.2	
																					f
C	1932~1938	0.7	3.7	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	(1939~42)	1.1	
																					f
D	1938~1946	0.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
																					g
D	1946~	2.0	(1945~7)	1.8	1.9	1.9	-2.7	1.6	1.3	2.0	4.2	1.7	1.1	1.6	2.3	1.9	-2.4	1.9	2.5	-2.5	
																					h

Source: P(人口) は Historical Statistics, p.26, 1946~1956 年は Economic Almanac, op. cit. p.1, N(雇傭)は 1900~1920年対, Economic Almanac, op. cit. p.350~1, 1921年~1956年対 p.328~9 の民間産業統計より既述の方法により算出。
 (注) ①は第1次大戦 ②は第2次大戦 ③は朝鮮戦争による影響を示す。

第八表 労働力人口及び製造工業部門雇傭の年平均成長率

時期種類	年次	回復		上昇		小後退		上回復		昇年		小後退		上回復		昇年		小後退		恐惶局面						
		A	MN	A	MN	A	MN	A	MN	A	MN	A	MN	A	MN	A	MN	A	MN							
B	1896~1908																			2.6	-6.3					
		e	1908~1921	2.4	13.7	1.9	6.7	1.5	-4.1	1.1	3.2	1.0	1.1	0.8	-3.6	0.7	6.9	1.0	6.9	0.2	-4.0	1.9	0	1.3	-22.9	
C	1921~1932	f	1921~1932	1.2	10.5	1.9	12.6	1.9	-5.9			1.6	2.4	2.1	-1.6			2.1	-0.5		1.0	7.8	1.3	-15.9		
		f'	1932~1938	1.2	9.3																				1.2	-12.8
D	1938~1946	g	1938~1946	1.1	8.9	(1939~42)	(1939~43)																		1.42	(1943~45)
		h	1946~	(1945~7)	5.8	2.1	0.2	1.2	-7.5	1.4	5.6	0.4	7.8	0	1.4	1.3	5.6			1.0	-7.2	2.3	2.1	3.6	(1942~45)	

Source: A (労働力人口) は 1900~1928年は Economic Almanac, op. cit. p.326, 1928~1956年は p.326~7, op. cit. 1953~4, p.426. MN (製造工業における雇傭) は、1900~1919年は op. cit. 1958, p.330~331, 1919~1956年は op. cit. p.328~329 により既述の方法による年平均成長率を算出。
 (注) ㉑は第一次大戦 ㉒は第二次大戦 ㉓は朝鮮戦争による影響を示す。㉔は夫々 1955 年 1956 年の数字。

び製造工業部門雇傭と並べて、それぞれの両者の年平均成長率の相関関係をみるために、第七表及び第八表を作成しよう。この両表における指標の組合せは便宜的なものであるから随時両表の各指標を適宜に組合せて相対比して利用してもよい。こうしてわれわれは表の分析からつぎのような態様を得ることができるであろう。すなわち、
 第一に、雇傭人口の成長率は産業循環の各局面を通じて変動が明確であり、短期的にはほぼ一定の成長率を示す人口乃至労働力人口のプールからの反撥・吸引が検証される。しかもかかる「近代の産業の生活条件」としての

「産業的予備人口群 *industrielle Reservearmee*」の実存¹¹「産業循環の週期的変動に照応する膨脹および収縮」は製造工業において特に顕著である。

第二に、回復・上昇局面の雇傭の成長率は循環 g を除き減衰傾向を示している。(第一〇表参照)⁽⁸⁾⁽⁹⁾これは労働生産性の上昇¹²所要労働量の相対的減退(↓資本の有機的構成高度化)の一般的帰結と推測され現代資本制経済体制の内在的一傾向とみられる。

こうして相対的過剰人口 *relative Ueberschkerung* の慢性的性格・執拗な潜在的圧力が現代の米國工業における雇傭問題の基礎をなしているものといえるであろう。

つぎに賃銀水準の動向を独立に取り上げた第九表を第一〇表と並んで検討しよう。ここでは再生産過程の独自の要素としての可変資本 V 範疇を比較的純粹に抽出するために製造工業部門の生産的賃労働者賃金水準を剰余価値の再分配としての性格の混入している一般産業被傭者賃金・俸給水準から区別し相対比して掲げた。これによると第一に、両指標とも産業循環の影響を顕著に蒙っているが、循環的変動により強い従属性を示すのは V 概念である。(それは循環 h においても各局面の成長率の較差の存在として継承されている。)

第二に、賃金変動は循環 e まで拡散傾向にあったが、循環 f にはプラス性が優位を占め、循環 h に至るまで下方硬直性の獲得がみられる。

第三に、消費者物価を考慮すると(第一〇表)循環 e には分配関係における賃金の地位の悪化が推測されるが循環 f 以降において「回復」・「上昇」局面に実質賃銀の改善がみられた。(恐慌)局面の悪化を揚棄せず。)

第四に、循環 f に至るまで V 範疇は一般給与に比して相対的に成長率が小さく、分配関係における製造工業部門

第九表 各循環における賃金水準の年平均成長率 (%)

時期循環	年次	回局	上						昇						局						面		年		恐											
			W		M		W		M		W		M		W		M		W		M		W		M											
			W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M	W	M										
A°	1858~1865	n.a.							0.8						2.1								10.6		14.0											
			①																																	
a	1865~1876	6.3							2.0						0.9								1.5		-2.9											
			①																																	
b	1876~1885	-5.0							(1877 ~9)						(1879 ~83)								1883		-0.7											
c	1885~1894	0.1							1.9						1.1								1.6		0.9											
c'	1894~1896	3.8							7.8						-1.0																					
d	1896~1908	0							0.5						2.1						2.2								2.3		2.1					
e	1908~1921	5.1							9.0						5.7						7.8								0.2		-3.7		3.0		2.3	
f	1921~1932	-2.6							-3.0						8.1						10.9								0.4		0.3					
f'	1932~1938	(1933 ~9)							11.9																											
g	1938~1946	※							7.0						13.1						15.8															
D	1946~	9.9							14.0						8.0						8.3								2.0		1.4		5.6		8.0	
			②		③		④																													

Source: W (一) 投資業賃金・俸給水準) は、1860~1890年は非農業労働者1日当り平均賃金指数で Historical Statistics, p.66 1890~1926年は全産業年間平均獲得指数 (Douglas) で, op. cit. p.68. 1929~1958年は民間産業生産労働者年間平均賃金及俸給で Economic Almanac, op. cit. p.291. (1939~1944年は E.A. 1953~4, p.364); M (製造工業生産労働者賃金水準) は1890~1919年は, H.S. p.68. 1920~1956年は E.A. 1958, p.251~2より算出 (何れも平均年獲得)。カレント・ドルによる。

(注) ①は南北戦争 ②は第1次大戦 ③は第2次大戦のインフレーション期であることを注意。④は夫々1955年1956年の数値を示す。※は複利法による算出。

第二表 各循環局面主要指標年平均成長率一覽表 (%)

同期循環	卸売物価		消費者物価		一般産業給与		製造工業労賃		全産業雇入口		製造工業雇入口		労働力人口		人口	
	回復	上昇	恐慌	回復	上昇	恐慌	回復	上昇	恐慌	回復	上昇	恐慌	回復	上昇		恐慌
A°	a°1	(1852) 1.2	(1852) -5.4													
	a°2	(1852) 6.1	(1852) -5.4													
A	a	(1852) -11.9	(1852) -5.7	(1852) -4.1												
	b	(1852) -6.2	(1852) 0.4	(1852) -5.5												
B	c	(1893) -1.1	(1893) -0.9	(1893) -10.2												
	c'	(1893) 1.9	(1893) -4.7	(1893) ※												(1.7)
C	d	(1913) 0.2	(1913) 3.0	(1913) -3.5												
	e	(1913) 7.6	(1913) 8.5	(1913) -36.8												
D	f	(1929) -1.0	(1929) -0.5	(1929) -14.2												
	f'	(1929) 6.2	(1929) -8.9	(1929) 2.2												
E	g	(1933) -1.9	(1933) 7.2	(1933) -7.6												
	h	(1933) 22.5	(1933) 1.6	(1933) 14.5												

Source: 第五表, 第七表, 第八表, 第九表と同じ, 消費者物価は Economic Almanac, 1958, p.71 による。
 (注) (1)はグリーンバック・インフレーション (2)は第1次大戦期のインフレーション (3)は第2次大戦と戦後インフレーションによる影響を示す。

賃労働の地位の相対的低下が進行したが、一九三〇年代以降逆の傾向がみられる。しかしそれは循環 f 、 g において顕著で、循環 h においては殆ど一般給与というパラレルであるという動き方に注意すべきである。(第一〇表)更に上のことから賃労働一般の地位の改善を論結するには非製造工業部門の賃銀水準を考慮しなければならない。以上要約すると、雇傭面でも賃銀面でも労働力の地位の循環的変動に従属的な不安定性が持続し、このことが、産業循環に抵抗するところの、再生産構造の内部要因に醸成されつつある、底の形成作用(=賃銀の下方硬直性上向性向)を不安定な動揺のものたらしめているのであり、価値法則の揚棄への展望に導き得ない所以である。

(7) K. Marx, *Das Kapital*, I, s.666~7, 邦訳前掲第四分冊一四二~五頁。

(8) 一方において人口の成長率は循環 a から g に至る減衰傾向から脱して循環 h にはかなりの回復をみせているため雇傭の成長率の減衰は直ちに相対的過剰人口の累進的生産を内在するといえるであろう。しかし他方では賃銀水準の変化という媒介的要因を考慮しなければならないので、現実の雇傭に対する圧力の表現としては人口よりむしろ労働力人口との相関を検討しなければならぬであろう。しかるに労働力人口統計は雇傭人口と失業人口との機械的加算であって、潜在的乃至流動的労働力人口(現実の社会を構成する成員)を掌握することができないため全く不完全な指標としかなり得ない。しかし便宜上之を利用すると循環 e 以降(第二次大戦中を除き)ほぼ一定の成長率を維持している。したがって相対的過剰人口の累進的とはいえぬにしても慢性的な実在を検証することができる。

(9) 循環 h における製造工業部門雇傭の僅かな回復は、当該部門の外延的拡大に基づくものであり(前掲拙稿第一表参照)、内在的資本構成の低度化によるものではない。このことは小後退の時点における反撥の大きさからも推定されることである。短期についての限界資本構成の問題については拙稿「戦後アメリカの経済成長——生産と消費をめぐる一分析」(「世界経済評論」一九五八年四月号所収)及び「国際経済」第一〇号所載論稿参照。

(10) アメリカにおける所得分配関係の改善という結果の大部分が一九三〇年代と第二次大戦中に達成されたものであるという点に關しての実証的な研究には S. F. Goldsmith, *Changes in The Size Distribution of Income, American Eco. Review*, May, 1957.

以上の分析を綜合してつぎのような結論を得ることができる。

第一。先の拙稿において検出した短期的産業循環の上昇局面における工業生産の趨勢値の減衰傾向は、本稿における産業循環の総Ⅱ全過程の検討を通しても実証された。かかる現実の生産発展率の減衰傾向は、労働生産性の著しい上昇性向に表現せられる潜在的生産能力の展望と相背離する動向であって、生産力と生産関係との矛盾の實在を想定し得るものである。

第二。独占形成以後の段階における産業循環の変型はリアル・タームにおける「構造的不安定性向」として統計的に検出することができる。

第三。かかるリアル・タームでの構造的不安定性向が価格メカニズムの相照応的な拡散作用に媒介されて現実化したものが、独占段階における産業循環の「旧型」の変型であり、經驗的「恐慌」現象の激化はこうした条件と結合して生じたものであった。所得分配の悪化がかかる危機的状況の古典的形態をなしている。

第四。三〇年代と第二次世界大戦を経て現在に至るまでに、産業循環の変形の新たな状況が現われはじめた。この「新型」の変形状況においては、リアルタームでの構造的不安定性向が上向Ⅱ現実化する過程において硬直化した価格メカニズムを瀰過し、そのことは基礎的・(実物的)諸関係Ⅱ矛盾の表現過程 expression process の喪失Ⅱ内攻に導いているとともに(Ⅱ經驗的「恐慌」現象の欠落化症状)、他面では産業循環の眞の底を形成すべき再生産過程の基礎的消費範疇における価値法則貫徹を上限とする消費制限(經濟循環への従屬)を揚棄し得ず、この

ことが「新型」の危機的状況の醸成をもたらしている。勿論対抗作用として個人消費的所得範疇の上昇力を指摘しなければならぬが、同時にそれは経済変動の優位性に対する従属構造として位置づけられねばならないであろう。

第五。第二次大戦以後の循環過程はその上昇局面にみられる振動性向にも拘らず「恐慌」^{パニック}による完結に至らず反復的な minor cycle のみを示している。そこでは構造的な不安定性向のうちサイクルの発散性向・陥落性向などの要素を欠き、相対的に不安定的なV径路を動いているようにみえる。この過程の特質は、上昇局面を通じてこのトレンドの減衰性向とサイクルの振動性向とを指標とする「停滞的不安定性向」である。こうして major cycle の完結のない minor cycle の反復のうち不安定性向が内攻している限り、それは二〇世紀初頭における産業循環の第一の変型Ⅱ「拡散的不安定性向」に続く後二の変型の到来を暗示しているのである。だがこのことは古典的恐慌の回避を予想するとしても、内在する恐慌要因^{クラッシュ}の何らかの形での発現を否定し去り得るものではない。「恐慌」局面の記述的現象の穿鑿は初めに指摘したように、産業循環の時系列的分析と別個の分野をなすのであり、是迄のところでも「恐慌」局面の moderation は循環過程の構造的な不安定性向と充分並列的に現われているのである。

以上。産業循環の総Ⅱ全過程の分析を通じて、基礎的な「構造的な不安定性向」を検出し、同時にその現象化過程において「旧型」の「拡散的不安定性向」より「新型」の「停滞的不安定性向」への変形を展望したが、かかる事実認識の確定はやがて現代産業循環理論において再構成されねばならない基礎材料を提供するものである。本稿ではこの点を確認することによって筆を擱き、後日の理論的解明を期したい。

(後記) 本稿は前掲「商学論集」第三卷第三号所収拙稿論文の直接の続編であり、併せて検討されることを希望する。

(一九五八・一二・九稿 一九五九・五・三一校正)